

施策分析シート

No1

施策名	障害者の地域社会での自立支援	施策No	10-03	部課名	福祉部障害者福祉課	
関連部課名						
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり				

目的	障害者が安心して暮らしていけるため、なおかつ障害者が自分の意志で自立した生活を営めるための支援を行う。また、精神分野においては、精神障害者のみならず、薬物、アルコール依存等に悩む人に対し、サポート体制・ネットワーク体制を確立し、孤独な戦いとならないよう支援する。
----	---

指標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)	
①	障害者就職者数	35	33	37	112	じよぶあらかわ一般就労者数 平成18年度は見込み数
②	身体障害者手帳所持者数	6,035	6,197	6,288	-	各年度末所持者数 18年度は6月末現在
③	愛の手帳所持者数	788	817	827	-	各年度末所持者数 18年度は6月末現在
④	精神保健福祉手帳所持者数	631	658	674	-	各年度末所持者数 18年度は6月末現在
⑤						

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○身体障害者手帳、愛の手帳、精神保健福祉手帳を所持する障害者等が地域社会において、文化的・社会的に自立した生活を営めるため、交通費の助成等を行い、障害者の活動を支援している。 ○障害者雇用の促進に向けて、様々な角度からの障害者就労支援を行っている。 ○保健師活動としての訪問や関係機関とのネットワークを充実させ、精神障害者の早期治療の促進を図り、支援センター事業やデイケア事業により、精神障害者の社会適応・復帰を行っている。 ○予防対策として、小学校向け薬物乱用予防教育を行い、高い評価を得ている。 ○精神障害者のサポートとして、総合的・生活的なサポートを求められている。
-------	--

今後の方向性	障害者の就労支援は、国制度としても重要課題とされており、荒川区としても重要な施策として位置付けているため、障害者・雇用主両面からの障害者就労支援を促進していく。また、障害者の社会参加を促進するためにも、団体補助等を通じ、文化的・社会的な生活をより一層充実すべきものである。また、障害者自立支援法の施行により、身体・知的・精神障害の3障害の福祉サービスの統一化が図られているが、精神障害者の福祉サービスについては全体的に遅れているため、精神障害者の福祉サービスの充実化を図る。またその課程で、福祉サービス等の利用に重要な情報提供等のサポート体制の、より一層の充実を必要とする。
--------	---

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
A	障害者の就労支援や社会参加を促進する取り組みの必要性は高い。

施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
身体障害者手帳の交付	06-04-01	-	-	C	現状の規模で実施する。
愛の手帳交付に関する事務	06-04-02	-	-	C	現状の規模で実施する。
精神障害者保健福祉手帳の交付	06-04-03	-	-	C	現状の規模で実施する。
自立支援医療制度（精神通院）等	06-04-04	-	-	C	現状の規模で実施する。
難病医療費助成事業	06-04-05	-	-	C	現状の規模で実施する。
都営交通無料乗車券の発行事務等	06-04-06	-	-	C	現状の規模で実施する。
進行性筋萎縮症者療養等給付	06-04-09	8,464	7,973	C	現状の規模で実施する。
東京都心身障害者扶養年金制度	06-04-40	-	-	C	現状の規模で実施する。
障害者団体補助	06-04-45	970	910	C	現状の規模で実施する。
障害者運動会補助	06-04-46	520	520	C	現状の規模で実施する。
福祉事業事務費（身体障害・知的障害相談員）	06-04-50	679	685	C	現状の規模で実施する。
福祉事業事務費（相談支援非常勤職員）	06-04-51	2,709	5,470	B	人材確保のため充実を図る。
障害程度区分認定事務費	06-04-52	-	-	B	障害者自立支援法必須事業である。
聴覚障害者相談事業	06-04-53	99	108	C	現状の規模で実施する。
障害者雇用促進事業	06-04-54	43	38	D	障害者雇用支援事業の実施に伴い、表彰事業を廃止を含め、検討を要する。
障害者福祉会館運営費	06-04-58	43,035	37,998	B	障害者自立支援法の動向を確認しつつ、充実を図る。
精神保健福祉事業費	06-04-63	2,630	2,751	B	社会的入院者の退院に向けて重要な事業である。
精神保健福祉ネットワーク事業	06-04-64	48	103	B	多様化する事例に対応するため、密な事業とする。
薬物・酒害対策事業費	06-04-65	938	765	A	児童の予防教育に果たす効果は大きい。
精神障害者地域生活支援事業	06-04-66	28,664	27,103	B	地域生活支援事業により充実を図る。
デイケア事業	06-04-67	1,455	1,389	B	精神障害者作業所の受け皿として検討する。
障害者就労支援事業	06-04-68	15,164	16,597	A	障害者の就労支援・促進のため重要な事業である。
障害者雇用支援事業	06-04-69	-	-	A	障害者の就労支援・促進のため重要な事業である。
障害者プラン策定事業	06-04-71	2,663	0	A	障害者施策の方向性を定めるため重要な事業である。
合 計		108,081	102,410		